

行政改革推進プラン見直し内容（平成25年3月）

1 新規計上、取組内容の充実・強化

区分	取組No.	取組名（所管課）	取組の概要・変更理由	取組目標・変更内容等	ページ
新規計上 （8取組）	3	マイナンバー制度の研究 （行政改革課，情報政策課）	社会保障と税の各制度における効率性，透明性の向上を図り，給付や負担の公平性を確保するための「マイナンバー制度」の導入に向け，情報システムの改修や窓口における事務処理工程の見直しなどの検討・準備を進めるもの	法案成立後の速やかな制度導入（平成27年度施行見込） 市民の利便性向上と事務処理効率化の実現	7
	12-①	市民と行政が一体となった節電行動の強化（市有施設におけるLED照明の導入推進） （行政改革課，環境政策課，建築保全課，建築課）	環境負荷の低減，電気使用量の削減や維持管理の負担軽減などを図るため，市有施設における「LED照明」の導入を推進するもの	平成24年度：LED導入基準等の策定 平成25年度以降：順次拡大	9
	12-②	市民と行政が一体となった節電行動の強化（LED防犯灯の導入促進） （生活安心課）	環境負荷の低減，電気使用量の削減や維持管理の負担軽減などを図るため，「LED防犯灯」の設置等を補助し，導入促進を図るもの	平成25年度：LED防犯灯に係る補助の新設	
	16-①	指定管理者制度の推進（宮サイクルステーション） （交通政策課）	平成22年度からモデル事業として実施してきた宮サイクルステーションについて，利用者の利便性向上などの成果を踏まえた上で，改めて「公の施設」として設置し，民間事業者のノウハウを活用したさらなるサービス向上を図るため，指定管理者制度を導入するもの	平成25年度：「公の施設」として設置 制度導入	11
	17	行政サービスにおける公民連携の推進 （行政改革課）	限られた行政資源の中で，複雑・高度化する行政課題に適切に対応していくため，行政サービスにおける公（市）・民（事業者等）との連携をより一層推進するもの	平成24年度以降：資格を有する民間事業者の活用検討 平成25年度以降：順次，実施	13
	18	公共施設の整備等における新たな事業手法の推進 （政策審議室，行政改革課）	公共施設の維持・更新等において，将来的に多大な財政負担が見込まれる中，財政負担の削減・平準化を図るため，民間の経営ノウハウや資金を活用した新たな事業手法を検討するもの	平成25年度以降：新たな事業手法の検討	
	20	市営住宅の管理における民間活力の導入 （住宅課）	入居者サービスの向上や管理経費の削減を図るため，指定管理者制度など，民間活力の導入を推進するもの	平成25年度：導入方針の決定 平成26年度以降：導入準備	
	22-③	事業の再編・統廃合の推進（上河内地域における公共交通の再構築） （交通政策課）	上河内地域代替バス「ユッピー号」について，利用実態や市内他地域における公共交通との整合を踏まえながら，「定時定路方式」と「デマンド方式」（予約型乗合いタクシー）を効率的に組み合わせた新たな交通体系への再構築を図るもの	平成25年度：試験運行開始 平成26年度：本格運行開始	15
取組内容の 充実・強化 （4取組）	2	窓口サービスの向上 （行政改革課）	市民の利便性向上や職員の事務処理効率の向上を図るため，窓口手続における押印や添付書類の見直しなど，窓口手続の簡素化に取り組むもの	取組内容追加 平成24年度：市民の申請手続きの簡素化に係るガイドライン策定 平成25年度以降：ガイドラインに基づく見直し	7
	16-②	指定管理者制度の推進（図書館） （生涯学習課）	すでに制度を導入している南図書館における「市民サービスの向上」や「経費の削減」の効果を踏まえ，導入施設を順次，拡大するもの	取組内容追加 平成24年度以降：導入施設を順次，拡大	11
	16-③	指定管理者制度の推進（聖山公園など7霊園・墓地） （生活安心課）	すでに制度を導入している北山霊園における「市民サービスの向上」や「経費の削減」の効果を踏まえ，聖山公園などの7霊園・墓地に導入を拡大するもの	対象施設追加 平成26年度：聖山公園 ⇒聖山公園など7霊園・墓地	
	46	公共施設の電力調達における競争入札の導入 （管財課）	地域の電力会社以外の民間事業者（PPS）も含めた「公共施設の電力調達における競争入札」をより一層し，電気料金の削減を図るため，競輪場を導入するもの（平成25年3月以降の調達分から導入）	対象施設追加 平成24年度：競輪場への導入	25

2 取組内容の変更等

区分	取組No.	取組名（所管課）	変更理由	変更内容等	ページ
取組内容の変更 （2取組）	1-②	行政情報の積極的な提供（保健情報の提供） （保健所総務課）	平成22年3月から「食品危害情報」や「犬・ねこ譲渡情報」のメール配信を行うなど、すでに多くの情報のメール配信を行っており、メール配信情報の種類を増加させるよりも、ホームページ等を含めた既存の情報発信の充実に取り組む方がより効果的であるため、取組を変更するもの	取組内容変更 平成24年度：メール配信 ⇒削除	7
	32	一般廃棄物の効果的・効率的な処理の推進 （廃棄物対策課、ごみ減量課、廃棄物施設課）	平成24年度に策定する「一般廃棄物処理施設基本構想」において、新たな一般廃棄物処理施設（中間処理施設、最終処分場）整備の考え方を整理し、今後、同構想に基づく効果的・効率的な処理体制の構築に取り組んでいくため、取組を変更するもの	取組目標変更 平成24年度以降： 施設の集約化を見据えた効果的・効率的な処理体制の構築 ⇒基本構想の策定、基本構想に基づく効果的・効率的な処理体制の構築	19
スケジュール 延伸 （5取組）	16-④	指定管理者制度の推進（上河内・河内地域体育施設） （スポーツ振興課）	東日本大震災において、河内・上河内の体育施設が大きな被害を受けたことなどを踏まえ、施設の老朽化、安全性の向上などに対応する必要があるため、そのためには施設の休館等を伴う施設の改修等が必要になることから、優先的にそれらの解決を図るとともに、利用状況や施設の性格などを踏まえた上で、対象施設や仕様を検討していく必要があるため、導入時期を延伸するもの	制度導入：平成26年度⇒平成27年度以降	11
	19	公立保育園の民営化・統廃合 （保育課）	今泉第二保育園（当初、平成25年度民営化予定）については、公募を二度実施したが、事業者決定に至っていない状況にあり、より確実な事業推進を図るための手法等を検討の上、再公募することとしたため、民営化時期を2年間延伸するもの	今泉第2保育園の民営化：平成25年度⇒平成27年度 平成22～26年度：民営化保育園数 5園⇒4園	13
	22-②	事業の再編・統廃合の推進（市単独手当の統廃合（児童福祉手当等）） （子ども家庭課）	ひとり親世帯へのニーズ調査や、国等の実施する子育て支援、就労支援施策の動向を十分に踏まえながら、制度設計を行う必要があるため、実施時期を1年間延伸するもの	支援策の見直しを実施：平成25年度⇒平成26年度	15
	29	アセットマネジメントに基づく上下水道施設の更新 （経営企画課）	現在策定中の「施設更新・財政計画」について、より精度の高いものとするため、施設の保有情報、更新に係る費用等の情報を更新するとともに、それらを計画に反映させることとしたため、策定期間を1年間延伸するもの	施設更新・財政計画の策定：平成24年度⇒平成25年度 料金負担の適正化：平成26年度⇒平成26年度以降	17
	43-①	有料広告事業の推進（ネーミングライツ制度の導入・推進） （行政改革課）	自治体ネーミングライツの市場が低調な状況等を踏まえ、景気の動向を見極めるとともに、これまでに実施した企業アンケート（平成22、24年度実施）の調査結果を踏まえながら、企業の応募意欲を高められるような仕様や募集要項を十分に検討する必要があるため、導入時期を1年間延伸するもの	制度導入：平成24年度⇒平成25年度	25

【参考】平成24年度をもって実施済とするもの

区分	取組No.	取組名（所管課）	概要	ページ
実施済 （6取組）	1-④	行政情報の積極的な提供（民間事業者との協働による「暮らしの便利帳」の発行） （広報広聴課）	平成24年10月 民間事業者との協働による「暮らしの便利帳」発行	7
	22-⑥	事業の再編・統廃合の推進（前納報奨金制度の見直し） （税制課）	平成24年 4月 交付率引き下げ（0.25%⇒0.15%）	15
	22-⑦	事業の再編・統廃合の推進（社会福祉施設整備費補助金の適正化） （保健福祉総務課）	平成24年 4月 補助単価等見直し （老人福祉施設：補助単価引き下げ、障がい者福祉施設：市単独上乗せ廃止）	
	22-⑧	事業の再編・統廃合の推進（市民農園の管理・運営の見直し） （観光交流課）	平成24年 4月 市街地の4農園について、民間事業者による管理・運営に移行	
	36	地域学校園における新たな学校経営の構築 （教育企画課）	平成24年 4月 市内全学校園（25学校園）で実施	19
	49	公的資金免除補償金免除繰上償還の活用 （財政課）	平成24年度 国の制度終了により繰上償還終了 （平成26年度までの償還予定額において約18億円の利子軽減効果）	25